

〈3.11 以降〉読書会 - 震災を読み解くために - 第15回ロングレポート

\*引用はすべて小熊英二著『社会を変えるには』（講談社現代新書）から

レポートに書いた通り、今回の読書会では以下の 6 つの問いが立てられました。この補足資料ではこれらの問いのそれぞれを巡って、どのような対話がなされたか紹介します。

1) トクヴィルが言うように「自由民主主義」の実現のためには強い「理念的な結びつき」が不可欠なのか。

この問いを立てた意図としては、もしアメリカのタウンシップのように「理念的な結びつき」が、とくに宗教によるそれが自由民主主義の成立にとって必要不可欠な条件であるとしたら、日本で自由民主主義が成立するのはかなり困難になると考えられるからです。日本人の多くはそもそも、宗教を信仰していません。

しかしこの問いの前提——トクヴィルが「理念的な結びつき」は自由民主主義にとって必要不可欠な条件であると主張していること——に対して以下のふたつの問いが投げかけられました：

1-a) トクヴィルは単に当時のアメリカ社会を描写しただけで、自由民主主義の不可欠な条件を述べたわけではないのではないか。

1-b) そもそもアメリカ社会で自由民主主義が実現しているというトクヴィルの認識は誤っていたのではないか。

この最初の問い（1-a）に関しては、実は前回の読書会でも意見が割れました。前回の読書会でも、トクヴィルは例の 4 つの条件<sup>1</sup> を自由民主主義が成立するために **不 可 欠 な 条 件** として挙げているという解釈と、単に自由民主主義が上手くいっているアメリ

---

<sup>1</sup> 宗教による「理念的な結びつき」が強く、「われわれ意識」が作り上げられていること  
の他にトクヴィルは、（1）格差が生まれないほど資源が豊富であること、（2）タウン  
シップへの参加意識が強いこと、（3）知恵をもった法律家や上院議員がかつての貴族の役割  
をはたしていることを条件として挙げているとのことです（318 頁以下参照）

カ社会の **特 徴 を 挙 げ た だ け** だという解釈、ふたつの解釈がありました。今回の読書会でも、これらふたつの解釈のうちどちらが正しいかは決められませんでした。気になる方は小熊氏の参照していたトクヴィルの『アメリカの民主政治』を直接あたって確認することも可能でしょう。

二番目の疑問（1-b）が出されたのは《アメリカ人も先住民を駆逐して開拓地を獲得したのであって、そのような方法をとった——あるいは今も取り続けているかもしれない——アメリカで民主主義が実現しているとは言えない》という理由からでした。この疑問を発端にした対話から明らかになったことですが、この疑問は「民主主義」という語の意味に懸っています。

そこで今話題になっている「自由民主主義」という語の意味を確認してみました。これは「自由主義」と「民主主義」とを合わせたものとして理解できますが、それら各々の意味について読書会中は課題本 296 頁での以下の簡単な説明を参考にすることにしました。

「ところで、自由主義と民主主義は、どこが違うのでしょうか。ごく簡単にいうと、自由主義は権力から自由になるのがいいという考え方。民主主義は、みんなで権力を作るのがいいという考え方です。」（296 頁）

上の疑問（1-b）に対する応答の一つとして、《たとえ先住民を駆逐しても、外国に戦争を仕掛けても、それでもやはりアメリカ、あるいはタウンシップの **内 部 で** は「民主主義」は成り立っているといえるのではないか》という意見がありました。今引用した箇所での「民主主義」の定義を参考にすれば、権力をもつ「みんな」の範囲を適切に制限すれば、トクヴィルの認識に問題があるとは言えないのではないか、という意見ともとれます。

筆者もこの意見に賛同しますが、しかし中々納得できない様子の参加者も少なくありませんでした。それは「民主主義」ということで、あるいは「みんな」ということで、**人 類 全 体** をイメージする癖が——それが悪い／よいという話とは別に——ついているからでしょうか。

結局この疑問（1-b）を巡る議論は次の意見が出ることによって落ち着きました。《小熊さんはトクヴィルの意見を参考にしつつ、自分が自由民主主義の成立にとって肝要だと思われるものを挙げているのだから、小熊さんの主張を押さえるにあたっては、アメリカ社会についてのトクヴィルの判断の成否を考える必要はないのではないか》というものでした。

ではこの意見に従って、自由民主主義の成立に「理念的な結びつき」が必要だと著者である小熊氏が（も）主張しているとしたら、その主張は妥当なのだろうか。これまでの対話を経て、はじめの問い（1）はこのように修正することもできます。

この問いに答えるためにはまず、次のことを考えなければならないのではないかということを出されたのが問い（1-c）です。

1-c）「理念的な結びつき」がどのように機能したおかげで当時のアメリカで自由主義と民主主義とが両立していたのか。

今回の読書会中にこの問いに全面的に答える意見は出ませんでした。少なくとも「理念的な結びつき」の中身は《共有された理想・目標や価値観、倫理観》のことではないかという意見が出ました。つまりある特定の理想・目標、価値観、倫理観を共有することによって共同体がまとまって、「われわれ」という意識が作られうるのだと。読書会中に述べることはできませんでしたが、こう考えると「理念的な結びつき」をつくり上げるために必ずしも「宗教」を必要とするわけでもないように思えます。したがって信仰心に頼ることはできないからといって、日本で自由民主主義が実現することが不可能だということが帰結するわけではないことになります。

\*\*\*

以上の対話は単に一例としてファシリテーターの出した問いに引きずられて進んで来ました。ここで一旦、全く別の観点からの「問い」を募りました。そこで出たのが次の問いです：

2）自由民主主義を再活性化させるための方途として著者が提案する「エンパワーメント（力づけ）」がつける「力」とはどんな力か。

まず挙げられたのが法や経営（資金繰り）に関する「知識」「ノウハウ」「教養」でした。あるいはこうした力を身につけようと意志をもつまでのハードルは高いから、まずは声かけや励ましをして「自尊心」を付けさせることが必要だ、エンパワーメントがつける「力」にはそれも含まれるのではないかといった意見が出ました。

しかしそもそもなぜこういった「力」を付けさせることが、自由民主主義の再活性化につながるのか。＜こうした力を付けさせること＞と＜自由民主主義の再活性化＞とのあいだのつながりはどうなっていたか。それを一度確認するために一度本文に戻って、著者が「エンパワーメント」を提案した文脈を押さえてみました。まず、トクヴィルがアメリカで民主主義が成立している条件としてタウンシップでの参加意識が強いことを挙げていたように、民主主義の成立のためには日本でも「われわれ」意識をつくり上げることが、しかも能動的につくり上げることが必要です。放置していても「われわれ」が崩れていく時代（ポスト工業化社会）になったためです。ではどう「われわれ」意識を作るのか。著者はギデンスの提案を紹介します。

「もう『村』とか『労働者』とかいった従来の『われわれ』に、そのままのかたちで頼ることはできない。ならば対話を通しておたがいが変化し、新しい『われわれ』を作るしかない・・・」（397 頁）

「たとえば、『私』と『あなた』が対立した場合です。どちらが悪いと責めるとか、妥協するか、おたがいに不干渉でいましょうとなるか、腕力や言葉の暴力をふるうか、というかたちになってしまいがちです。一方的に理性を行使しようとしたり、伝統に依拠したりすれば、事態はますます悪化します。対話によっておたがいが変化し、関係そのものを変えるしかありません。もとの二人であっても、関係を変えれば、新しい『われわれ』を作ることになります。」（同上）

「政治でいえば、公開と対話がコンセプトになります。ギデンスは対話民主制という言い方をしていますが、それは代議制民主主義をやめろということではありません。代議制にできるだけ公開と対話を導入し、人びとに参加してもらうことです・・・」（398 頁）

乱暴に言えば、要は「対話」を通して「われわれ」意識を作ることが提案されています。たしかに人々がたがいに対話を——勝ち負けありきの討論・ディベートでもなければ「地域の方々」「国民のみなさま」に「御理解頂く」ことが目標の、一方的な“説明”でもない本来の意味での「対話」を——行うとしたら、対立を乗り越え、新しい関係を作り出し、「われわれ」意識をつくり上げる様子をイメージすることもできますが・・・

「とはいっても、うまくいかないことも多い。まず対話にのってこない。不慣れで知識もない。一から教えたり、学ばなければならなかったりする。〔...〕」

「これをいままで述べた考え方でいうと、対話すべき主体の力が低くなっているということです。対話に参加してこない理由の一つは、自分はだめだと思っている。力がない、知識がない、慣れていない、できない、だから変えられない、というわけです。」

(以上 399 項から引用)

著者が以下で「エンパワーメント」に言及するのはこのような文脈を踏まえてです。

「それを変えるためには、対話主体を元気づける、力をつけるしかありません。いわばエンパワーメント（力づけ）し、アクティブ化しなければならない。それを助けるのが、政府なり専門家のやるべき新しい役割だということになります。」

( 399 頁)

民主主義が上手くいくためには「われわれ」意識をつくり上げなくてはならない、それはこの時代、この社会においては「対話」を通してしか可能でないように思えるが、「対話」するには、そもそも対話する「力」を人々が持っていなくてはならない。その「力」を付けさせることこそ、ここで「エンパワーメント」と言われているものです。

上で述べた通り、読書会中にエンパワーメントがつける「力」として既に「知識」や「自尊心」が言及されていましたが、著者も対話ができない理由として（上で引用した箇所）「知識が無い」こと、「自分はだめだと思っている」ことを挙げていました。

さらにエンパワーメントが対話の主体をつくり上げることを目標としているなら、そのつける「力」としては他に「コミュニケーション能力」が考えられるという意見もでました。

もう少しエンパワーメントのつける「力」の中身について話したかったところですが、当日の読書会中はすこしこのあたりで話題が拡散していきました。

\*\*\*

一息ついて、また別の観点からの「問い」を出してもらいました。そこで出たのが次の問い（3）です：

3) 著者はまた「自発的結社の活用」を提案し、しばしばNPOに言及するが、今でも巷にはNPOが多く存在する。にもかかわらず現状、自由民主主義が実現していないとしたらそれはなぜか。

ちなみにNPOとは非営利組織、利益の追求を目的としない組織のこと、と読書会中は理解しました。NPOだけでなく、「自助グループ」といった「自発的結社」の利用を著者は本の中で提案しています。その理由として本文では以下のものが挙げられています（413-6頁）。

- 1) 現場で日々発生する現象にきめ細かく対応できる。
- 2) すべてを国が行うよりも、自助グループに専門家を派遣するほうが支出が少なく済む。
- 3) 地元のひとがそうした組織に参加することによって、地域への参加意識が生まれ、正統性が上がる。
- 4) 自発的結社への参加が「エンパワーメント」にもつながる。

問題になっていたのは、NPOはすでに多くあるのにもかかわらず、なぜ著者のいうようになっていないのかという問いでした。読書会中は「NPOはすでに多くある」という現状認識

に疑義が挟まれることはなく議論が進みましたが、この点をもう一度考え直してもいいかもしれません。そもそもNPOといっても著者は上の4つの効果をもつNPOや自助グループを念頭に置いています。そしてそのようなNPO——メンバーのエンパワーメントを促したり、地元の人間をまきこんで正統性を高めるようなNPOはまだ数が少ないのかもしれません。

とはいえさしあたりこの前提は受け入れたうえで、数多くあるNPOが著者の描くようには機能していない理由として、読書会中は《NPOはまだ、政治的な力を得られていないからではないか》といった意見が出ていました。

\*\*\*

以上、今回の読書会で出た「問い」を巡ってなされた対話内容についての報告です。当然すべては書ききれませんが、たとえ一部でも当日の対話の内容が当日来られなかった方にも伝えることができればと思います。また次回8月の読書会では、初めにこのレポートに基づいて今回の読書会を振り返り、そのうえで『社会を変えるには』を課題本とする読書会の最終段階、＜対話フェーズ＞に入ります。